

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第24期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ピーアンドピー

【英訳名】 P and P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山室正之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目2-7番4号新宿御幸ビル

【電話番号】 03(3359)7599

【事務連絡者氏名】 経理部長 池田利之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目2-7番4号新宿御幸ビル

【電話番号】 03(3359)7599

【事務連絡者氏名】 経理部長 池田利之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)		15,808,719	18,853,826	21,934,227	21,478,153
経常利益 (千円)		827,566	642,213	377,715	541,939
当期純利益 (千円)		404,263	372,622	67,317	267,764
包括利益 (千円)					269,706
純資産額 (千円)		2,621,919	2,901,340	2,883,863	3,001,852
総資産額 (千円)		4,574,307	4,928,141	5,364,108	5,406,183
1株当たり純資産額 (円)		24,659.31	27,365.73	27,186.64	27,934.86
1株当たり当期純利益金額 (円)		3,854.52	3,588.60	651.17	2,583.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		3,714.85	3,476.46	631.18	2,511.84
自己資本比率 (%)		56.7	57.4	52.4	55.5
自己資本利益率 (%)		15.6	13.7	2.4	9.2
株価収益率 (倍)		6.1	5.0	31.5	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		451,998	485,149	138,693	442,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		236,125	289,743	132,893	276,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		104,571	133,401	86,843	75,697
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,036,852	2,098,856	1,740,425	1,830,759
従業員数 (名)		347	406	488	437

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数欄は、パートタイマー及び派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,056,389	14,466,246	14,462,472	13,581,282	14,147,885
経常利益 (千円)	684,234	861,874	677,842	456,450	508,719
当期純利益 (千円)	340,289	414,671	402,546	260,513	244,682
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,374,374	1,375,589	1,375,589	1,375,589	1,384,091
発行済株式総数 (株)	104,801.13	105,251	105,251	105,251	109,331
純資産額 (千円)	2,264,348	2,600,092	2,866,379	3,041,037	3,209,436
総資産額 (千円)	4,263,390	4,291,161	4,446,307	4,638,888	5,196,122
1株当たり純資産額 (円)	21,606.59	24,729.81	27,726.90	29,416.39	29,866.61
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	750 ()	750 ()	850 ()	900 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3,268.01	3,953.76	3,876.79	2,519.98	2,360.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	3,132.03	3,810.50	3,755.65	2,442.61	2,295.31
自己資本比率 (%)	53.1	60.6	64.5	65.6	61.8
自己資本利益率 (%)	16.3	17.0	14.7	8.8	7.8
株価収益率 (倍)	20.5	6.0	4.6	8.1	7.7
配当性向 (%)	22.9	19.0	21.9	35.7	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,984				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,089				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,463				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,901,243				
従業員数 (名)	308	248	255	257	258

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第21期より連結財務諸表を作成しているため、第21期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3 当社には持分法適用会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4 第20期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当500円と会社創立20周年記念特別配当250円であります。
5 従業員数は、パートタイマー及び派遣社員は除いております。
6 第24期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当900円と会社創業25周年記念配当100円であります。

2 【沿革】

- 昭和62年1月 各メーカーの多様化する商品群の販売促進活動を支援することを目的として、東京都新宿区愛住町に株式会社ピーアンドピーを設立
- 平成元年3月 派遣事業に対応するため、特定労働者派遣事業の認可を取得
5月 本社を東京都新宿区住吉町に移転
- 平成4年6月 関西地区に事業拡大のため、大阪府大阪市中央区本町に株式会社ピーアンドピー(大阪)を設立
- 平成9年8月 多様な受注に対応するため、東京都目黒区上目黒に有限会社ピーエスピーを設立
- 平成12年8月 登録スタッフによるタイムリーな人材サービスに対応するため、一般労働者派遣事業の許可を取得(許可番号 般13-080358)
10月 名古屋地区に事業拡大のため、愛知県名古屋市中区栄に名古屋営業所を開設
- 平成14年3月 東京地区のきめ細かいフォロー体制作りのため、東京都千代田区佐久間町に秋葉原営業所を開設
4月 事業拡大により、有限会社ピーエスピーを株式会社フロスに組織・商号変更
9月 関西地区の事業との一体化を図るため、株式会社ピーアンドピー(大阪)と合併し、大阪支社を開設
- 平成15年9月 九州地区への事業拡大のため、福岡県福岡市博多区博多駅東の株式会社パートナーズ・ジャパンを買収し、52%子会社化
10月 事業分野拡大のため、有料職業紹介事業の許可を取得(許可番号 13-ユ-080535)
- 平成16年3月 株式会社パートナーズ・ジャパンと合併し、九州支社を開設
5月 東京本社を東京都新宿区新宿三丁目(現住所)に移転
12月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年1月 関東地区の事業基盤強化のため、北関東地区に宇都宮営業所を設立
5月 関東地区の事業基盤強化のため、神奈川地区に横浜営業所を設立
10月 小売・流通業向け総合人材サービス会社である株式会社ラスコーポレーションの株式を取得し子会社化
- 平成18年3月 株式会社ラスコーポレーションとの経営効率化および両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的に合併
- 平成19年2月 北関東地区の事業基盤設立のため、茨城地区に水戸営業所を設立
- 平成19年6月 株式会社フロスを株式会社ピーアンドピーコンシューマーズに商号変更し、子会社化
- 平成19年8月 棚卸代行サービス事業を会社分割により新設した株式会社ピーアンドピー・インベックスに承継し、子会社化
- 平成19年10月 連結子会社である株式会社ピーアンドピー・インベックスが、株式会社インベックス・パートナーズと合併
- 平成20年6月 株式会社ジャパンプロスタッフの株式を取得し子会社化
- 平成21年7月 株式会社プレミア・スタッフ(現株式会社ピーアンドピー・キャリア)の株式を取得し子会社化
- 平成21年10月 株式会社ピーアンドピーを存続会社として、株式会社ピーアンドピーコンシューマーズを吸収合併
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
- 平成22年6月 株式会社ベルパークからの株式の追加取得により、連結子会社である株式会社ジャパンプロスタッフを100%子会社化
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成22年11月 株式の追加取得により、連結子会社である株式会社ピーアンドピー・インベックスを
100%子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、アウトソーシング事業と人材派遣事業を主な事業として取り組んでおります。

(1) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、主として当社、並びに連結子会社である株式会社ピーアンドピー・インベックスが携わっております。

当社グループのアウトソーシング事業は、デジタル情報家電、移動体通信機器、健康器具、食品、化粧品等の製造及び運営事業者並びにその商社系・メーカー系一次代理店から、様々なセールス・プロセス活動を受託する事業、及び流通・小売系クライアントより棚卸業務を受託する事業であります。

当社グループのクライアントであるメーカー等の事業者が販売活動を行う場合には、量販店など小売店の流通チャネルを通じて販売いたしますが、その膨大な数の流通チャネルをきめ細かくフォローしていくためには、自社の人員だけでは必ずしも十分とはいえないため、当社グループがセールス・プロセス活動を受託し、クライアントの営業活動をトータルに支援するSPOサービス^(注1)を提供しております。

このことはクライアントの販売活動において重要な役割を担っているものと考えており、SPOサービスを担うスタッフ^(注2)の教育には特に力を注いでおります。そのため、接客ノウハウをはじめ、様々な販売スキルや専門的な商品知識、店舗ごとのフィールド研修（販売現場研修）などの教育を行うことでスタッフのスキルアップに努め、メーカーのマーケティング戦略を支援しております。

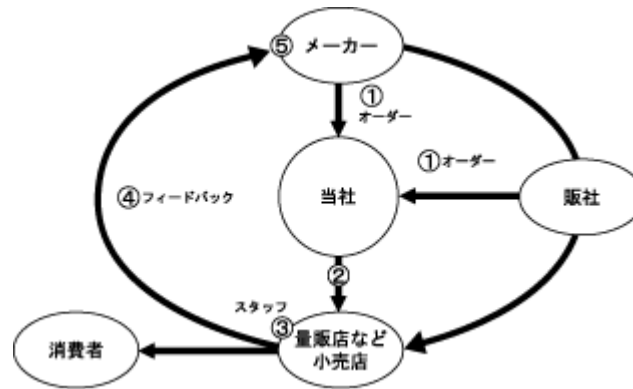
また、当社グループのスタッフマネジャー^(注3)がクライアントの営業担当者に代わって販売現場を巡回し、売り場管理や情報の収集、スタッフのサポートなどを行って、販売現場とクライアントをつなぐ役割も果たしております。

さらに、当社が開発したPPRシステム^(注4)を活用することで、販売現場の生きた情報を、リアルタイムに収集、集計分析した上でクライアントにフィードバックすることが可能となり、これがSPOサービスに更なる付加価値を加えております。

一方、棚卸業務の受託事業は、連結子会社である株式会社ピーアンドピー・インベックスが行っており、流通・小売系クライアントの店舗や倉庫等における商品棚卸業務を受託し、これまで培ってきたノウハウを活用することで効率的かつ正確な棚卸サービスを提供しております。

(注1) SPOサービスとは、「セールス・プロセス・アウトソーシングサービス」の略であり、メーカー等の営業部隊の一員として、量販店など小売店への営業促進から店頭販売に至るまでセールス・プロセス活動をトータルに支援するサービスのことであります。具体的には、メーカーセールスの店舗フォロー、販売現場の情報収集、販売戦略へのフィードバックなどセールスプロモーションとフィールドマーケティングを行う総合支援サービスであります。

SPOサービスの概念図



クライアントと共にマーケティング戦略の企画・立案

セールススタッフ等が店頭でメーカーのプロモーションに沿って販売戦略を実施

販売動向など消費者と現場の「生の声」を吸い上げる

現場から収集した情報をフィードバック

情報を元にマーケティング戦略や売り場を改善していくことで、販促効果をアップ

(注2) スタッフとは、メーカーの営業部隊の一員として量販店へのセールス活動を行う「セールスプロモーター」販売促進活動とともに販売動向を収集する「セールススタッフ」、店頭での試飲や試食などを実施して商品認知度を高める「デモンストレーター」、店頭ブースなどでマイクパフォーマンスを交えながら試供品やチラシ配布を行う「キャンペーンスタッフ」などセールス・プロセス活動を実施する者の総称であります。

(注3) スタッフマネージャーとは、スタッフへのOJTなどの研修を通じた事前フォローとスタッフのモラルおよびスキル向上を図るアフターフォローの機能を有する当社社員を指します。一方で、クライアントニーズに合わせたセールス・プロセス活動をコントロールしており、スタッフから吸い上げた販売現場の情報をクライアントにフィードバックする機能も有しております。

(注4) PPRシステム(P&P Reporting System)とは、独自で開発したシステムであり、WEB環境を用い、日本全国どこであっても、リアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、汎用性があり、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

(2) 人材派遣事業

人材派遣事業は、主として当社及び連結子会社である株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社ピーアンドピー・キャリアが携わっております。

当社グループにおける人材派遣事業は、主にデジタル情報家電や移動体通信機器の販売員や生鮮技術者等の専門的な技能を必要とする職種の人材を派遣しているほか、一般事務及びコールセンター等への人材派遣も行っており、特に小売・流通・各種一般消費財メーカーのクライアントに対して強みを持ち、あらゆる場面において、人材派遣のサービスを提供しております。

また、今後は、インターネットを中心とした通信販売事業者からのコールセンター事業のニーズが高まってくると予想されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)ピーアンドピー・インベックス (注) 1、2	東京都 新宿区	243,000	アウトソー シング事業 (梱卸代行 サービス)	所有100.0%	経営指導 CMS(キャッシュ ・マネジメントシ ステム)取引によ る資金の借入 事務所の賃貸 役員の兼任2名
(株)ジャパンプロスタッフ (注) 1、3	東京都 新宿区	200,000	人材派遣 事業	所有100.0%	経営指導 CMS(キャッシュ ・マネジメントシ ステム)取引によ る資金の借入 事務所の賃貸 役員の兼任2名
(株)ピーアンドピー・キャリア (注) 1、4	東京都 新宿区	100,000	人材派遣 事業	所有100.0%	経営指導 CMS(キャッシュ ・マネジメントシ ステム)取引によ る資金の貸付 事務所の賃貸 役員の兼任4名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 平成22年11月に株式の追加取得により、(株)ピーアンドピー・インベックスを100%子会社化しております。
3 平成22年6月に(株)ベルパークからの株式の追加取得により、(株)ジャパンプロスタッフを100%子会社化して
おります。
4 (株)ピーアンドピー・キャリアは、売上高(連結会社間相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ピーアンドピー・キャリア	売上高	4,126,353千円
	経常利益	50,205千円
	当期純利益	54,855千円
	純資産額	18,397千円
	総資産額	634,421千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	437
人材派遣事業	
合計	437

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへ
の出向者を含む就業人員であります。なお、パートタイマー及び派遣社員は除いております。
2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類
に従事しております。
3 従業員数が当連結会計年度において51名減少しておりますが、主として、人材派遣事業における受注の減
少および自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258	35.7	4.1	4,132

セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	258
人材派遣事業	
合計	258

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。なお、パートタイマー及び派遣社員は除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は組織されておりませんが、連結子会社の株式会社ピーアンドピー・キャリアは、平成23年3月31日現在、83名の社員が、UIゼンセン同盟・人材サービスゼネラルユニオンに加入しています。

なお、組合活動については、特記すべきことはなく、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、アジアを始めとする海外経済の改善や政府による経済対策等の効果に支えられ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災がわが国に甚大な被害をもたらし、これによりわが国経済は先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

当社の主要マーケットであります移動体通信業界におきましては、各キャリアからのスマートフォンの発売が活発化し、販売現場において豊富な知識と、高い説明能力を有する販売スタッフへのニーズが高まりました。また、家電業界におきましては、家電エコポイント制度や夏場の記録的猛暑により薄型デジタルテレビやエアコン等の商品の販売が好調に推移いたしました。

一方ストア業界におきましては、引き続き厳しい消費環境の中、収益性向上のためのコスト削減の動きがさらに強まりました。

人材サービス業界におきましては、企業の雇用情勢が厳しい中、一般事務職の派遣ニーズは縮小傾向を見せておりますが、企業のテレマーケティング業務のアウトソーシング化需要の高まりを受け、コールセンターでの人材ニーズが高まってきております。

棚卸サービス業界におきましては、クライアントとなる流通業、小売業の業績の影響から、外部棚卸ニーズの縮小や、棚卸回数の削減等により競争環境の激化傾向が見られました。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社の活動といたしましては、「高付加価値のSP0サービスの積極展開」、「新サービスの開発」、「グループリバイバルプランによる販売管理費の削減」、「ブランディング強化」を中心に取り組んでまいりました。

「高付加価値のSP0サービスの積極展開」においては、当社独自のPPRシステム（P&P Reporting System）^{*1}を活用したSP0サービスを、特に請負化が進んでいる移動体通信分野におきまして積極的に提案してまいりました。その結果、下期より多数の大型案件がスタートいたしました。

「新サービスの開発」におきましては、「集客」を目的とした新サービスの開発及び既存サービスの強化に取り組み、昨年度より注力してまいりましたデジタルサイネージ事業のサービス拡充や、携帯電話を活用した店舗への集客支援サービス、海外事業として「訪日ツアー紹介サービス」等を開発、展開してまいりました。

「グループリバイバルプランによる販売管理費の削減」につきましては、P&Pグループリバイバルプランに基づき、不動産賃料等をはじめとした各種契約料金の見直し、不採算拠点の閉鎖、グループ内での人員配置見直し等により、販売管理費の削減を実現いたしました。

「ブランディング強化」におきましては、平成22年10月1日付けで、新スローガン「ともに変える、ともに変わる。For Your Vision」を掲げ、同時にオリジナルキャラクター「アンドピピ」を作成し、当社グループの知名度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,478,153千円（前年同期比2.1%減）と減収となった一方で、営業利益は544,173千円（前年同期比45.1%増）、経常利益は541,939千円（前年同期比43.5%増）、当期純利益は267,764千円（前年同期比297.8%増）と増益を達成いたしました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、付加価値の高いSP0サービスの積極的な提案を行い、多数の大型案件の受注に成功いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、6,870,141千円となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業では、一般事務派遣の案件は縮小の傾向が続いたものの、拡大するテレマーケティング市場に対して、コールセンター案件の獲得に向けてリソースを投入してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、14,608,011千円となりました。

(注)*1: PPRシステム (P&P Reporting System) とは、独自で開発したシステムであり、WEB環境を用い、日本全国どこであっても、リアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、汎用性があり、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、90,333千円増加し1,830,759千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末より581,002千円増加し442,308千円となりました。その増減の主な要因は以下の通りであります。

キャッシュ・フローの増加要因としましては、税引前当期純利益が253,354千円増加したこと、非資金支出項目であるのれん償却額の増加19,487千円・資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の増加17,807千円、債務の支払額が減少しキャッシュ・フローが増加したものと仕入債務が114,816千円・未払金及び未払費用が271,387千円・未払消費税等122,697千円があり、また法人税等の支払額が84,696千円減少したことによります。

キャッシュ・フローの減少要因としましては、売上債権の減少額が299,670千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末より支出が143,383千円増加し 276,277千円となりました。その増減の主な要因は以下の通りであります。

キャッシュ・フローの減少要因としましては、子会社株式の取得による支出が182,878千円増加したことによります。またキャッシュ・フローの増加要因としましては、有形固定資産の取得による支出が5,917千円減少、無形固定資産の取得による支出が18,015千円減少、差入保証金の回収による収入が17,274千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末より11,146千円増加し 75,697千円となりました。その増減の主な要因は以下の通りであります。

キャッシュ・フローの増加要因としましては、ストック・オプションの行使による収入が17,001千円増加したことによります。またキャッシュ・フローの減少要因としましては、配当金の支払額が5,855千円増加したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業	6,870,141	1.8
人材派遣事業	14,608,011	3.8
合計	21,478,153	2.1

3 【対処すべき課題】

事業の安定性とリスク分散を鑑み、今後は新たな事業分野の柱となる新規商材及び新規分野の開拓にも積極的に取り組み、更なる企業価値の創造に邁進していく所存です。また、全てのステークホルダーに対し、「知名度の向上」を図るため、昨年10月に制定いたしました当社キャラクター「アンドピピ」を活用し、積極的な企業PR活動を行う事で、当社グループの企業ブランド向上に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

平成17年4月より施行された個人情報保護法は、当社及び人材ビジネス業界にも影響があり、それに対する取組み方を誤れば、企業の存続に影響が生じる可能性があります。

当社では、この問題を重視し、従来より規定している個人情報管理規程を見直したうえで運用を厳格化しております。さらに、財団法人 日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得（第10860391(03)号）するなど、個人情報管理体制の強化を行っております。

従いまして、当社では個人情報が漏洩する危険性は極めて低いと考えておりますが、万一、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用の低下による売上の減少または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険法及び厚生年金保険法により、社員を社会保険に加入させる義務があります。これにより、現場業務を担当するスタッフを含めた当社の雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を徹底しておりますが、今後加入対象者の要件が変更になった場合には、当社スタッフの加入対象者が増加します。また、平成16年の年金制度改革により、厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引き上げられることから、平成29年まで毎年0.177%ずつ引上げられ、会社負担が毎年増加していく事が決定しております。

このように、社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) スタッフの確保について

当社の事業における重要な要素の一つは、現場業務を担当するスタッフであります。当社事業の継続的な発展は、質の高いスタッフの確保如何にかかっていると断言してはなりません。今後受注量をさらに拡大させていくためには、スタッフ確保対策を一層強化していく必要があります。

そこで当社は、募集方法を多様化し、WEB媒体に重点を置いた募集方法を採用するとともに、採用拠点の多様化など、求職者にとって応募しやすい環境を整えてまいります。さらに採用したスタッフの能力に合わせた独自のステップアップ研修メニューを実施することで、質の高いスタッフの確保及び採用可能なスタッフの範囲拡大を図っていく所存であります。今後計画通りにスタッフの確保ができない場合には、当社の成長の制約要因となる可能性があります。

(4) 競合について

当社が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。また、比較的参入が容易なことから、競合がさらに激化する可能性もあります。当社においては、スタッフへの教育・研修、コンプライアンス体制の構築、個人情報管理体制の整備、商品コンセプトの提案から現場での販売促進、消費者の反応のフィードバックから販売状況等の分析までワンストップでサービスの提供を行う、販売支援のワンストップソリューション企業としてサービスを展開することにより、付加価値を高め、競合会社との差別化を図り、競合に打ち勝つべく努力していく方針であります。競争激化に伴う低価格化等の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 全国展開への対応について

クライアントの販促における展開が、マスメディア媒体を中心としたものから、現場を中心とした直接的な販促活動に移行しつつあることにより、当社は、全国拠点網を活かし、クライアントの全国一括受注ニーズにタイムリーに対応する体制を充実させ、受注体制の強化を図ってきております。しかしながら、これらの全国一括受注への対応が適切に行われない場合には、当社の成長の阻害要因になる可能性があります。

(6) 代表取締役及びその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役である山室正之及びその近親者、並びにそれらの者が議決権の過半数を保有する会社が当社の議決権の過半数を所有しており、山室正之は支配株主に該当いたしますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

(7) 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法に基づく規制を受けております。また、職業安定法に基づく有料職業紹介事業も行っており、職業安定法に基づく規制を受けております。その他、当社が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業に適用のある労働基準法などをはじめとした労働関連法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて、改正ないし解釈の変更などがあった場合、当社の事業計画・業績にもその影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、有価証券報告書に記載している連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的にまた必要に応じて開催する取締役会及び経営会議において、会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを必要としております。取締役会及び経営会議は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は5,406,183千円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

(流動資産)

流動資産は現金及び預金が90,333千円及び商品が10,342千円等増加しましたが、売掛金が65,965千円減少し4,355,033千円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が2,493千円減少し、143,202千円となりました。無形固定資産はソフトウェアが34,598千円減少したこと等により、332,960千円となりました。投資その他資産は、関係会社株式が41,675千円増加したこと等により571,307千円となりました。

(繰延資産)

繰延資産は、償却2,759千円により3,679千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は2,404,331千円（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。

(流動負債)

流動負債は買掛金が108,925千円、未払金が18,814千円、預り金が9,155千円等減少し、未払法人税等が45,939千円増加したこと等により、差し引き89,669千円減少し2,175,475千円となりました。

(固定負債)

固定負債は役員退職慰労引当金が16,038千円増加したこと等により、228,856千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,001,852千円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。資本金及び資本剰余金は、ストック・オプションの行使により17,001千円増加しており、利益剰余金は、当期純利益の計上267,764千円、剰余金の配当93,041千円を差し引き174,723千円増加して、株主資本の金額は3,002,175千円となりました。また、少数株主持分は、連結子会社の株式追加取得により、100%子会社となったため該当しなくなりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における地域別及び取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

地域別

(i) 東日本

東日本地域においては、全国一括受注案件の獲得や新規サービスの展開等に注力した結果、当連結会計年度の売上高は、14,255,291千円となりました。

() 西日本

西日本地域においては、高付加価値のSP0サービスの積極的な提案等を推進した結果、当連結会計年度の売上高は、7,222,862千円となりました。

取扱商材分野別

(i) S P Oサービス

S P Oサービスでは、クライアントの販促予算が縮小し、競合他社との競争が激化する中、P P Rシステム等を活用し、高付加価値な請負案件の拡大に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、11,680,713千円となりました。

() ストアサービス

ストアサービスにおいては、G M Sやスーパーマーケット等の流通系クライアントの業績の影響でコスト削減の動きが強まる中、グループ内において全国的な情報共有を行い効率的な営業活動に注力するとともに、店舗集客や販促支援といった、これまでの人的サービスにとどまらないサービス展開を推し進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,991,091千円となりました。

() 人材サービス

人材サービスでは、一般事務派遣に対する企業のニーズが低下している一方で、非コア業務のアウトソーシング化を進める企業によるテレマーケティングサービスの利用が増加しており、それに伴うコールセンター系業務の営業活動に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、5,998,886千円となりました。

() 棚卸サービス

棚卸サービスでは、クライアントである小売・流通企業の業績低迷により、棚卸回数の削減や競争環境が激化する中、業務オペレーションの効率化等を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,807,461千円となりました。

(売上原価)

売上原価は、受注量の増減に応じたスタッフの労務費の減少等により17,426,898千円(前年同期比2.9%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、グループ全体で販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、3,507,080千円(前年同期比2.8%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳と前年同期比は次のとおりであります。

内 訳	平成23年3月期	
	金 額	前年同期比
人 件 費	2,006,527千円	6.3%
採 用 費	315,823千円	5.0%
賃 借 料	390,816千円	4.0%
そ の 他 経 費	793,913千円	4.6%
合 計	3,507,080千円	2.8%

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、事務所拠点の増床及び新設、並びに基幹システムの構築による業務の効率化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は84,188千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、当該投資等の金額には無形固定資産への投資を含んでおります。

(1) アウトソーシング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹システムを中心とする総額9,558千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 人材派遣事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所の移転・増床を中心とする総額39,002千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			ソフトウェア	その他	合計	
本社(東京都新宿区)		統括管理・業務機器	46,596	72,474	119,071	258

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記その他の内訳は、建物附属設備、車両運搬具及び工具器具備品で、事務所は賃借しております。
3 従業員数は就業人員であります。

(2) 子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				ソフトウェア	その他	合計	
㈱ピーアンドピー・インボックス	本社(東京都新宿区)	アウトソーシング事業	統括管理・業務機器	19,975	32,513	52,489	101
㈱ピーアンドピー・キャリア	本社(東京都新宿区)	人材派遣事業	統括管理・業務機器	18,951	17,226	36,178	62

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記その他の内訳は、建物附属設備、車両運搬具及び工具器具備品で、事務所は賃借しております。
3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	109,331	109,331	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	109,331	109,331		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日(注)1		34,343.71		1,369,607	570,000	538,141
平成18年12月1日(注)2	68,687.42	103,031.13		1,369,607		538,141
平成18年8月1日～ 平成18年12月31日(注)3	1,770	104,801.13	4,766	1,374,374	4,766	542,908
平成19年9月21日(注)4	0.13	104,801		1,374,374		542,908
平成20年1月22日(注)3	450	105,251	1,215	1,375,589	1,215	544,123
平成23年3月7日(注)3	4,080	109,331	8,502	1,384,091	8,498	552,622

(注) 1 資本準備金の減少は、平成18年6月29日開催の株主総会決議による未処理損失の処理であります。

2 株式分割(1:3)

平成18年11月1日開催の取締役会決議により、平成18年12月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。

3 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

4 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	30	7	1	2,911	2,964	
所有株式数(株)		4,163	1,990	30,690	716	2	71,770	109,331	
所有株式数 の割合(%)		3.81	1.82	28.07	0.66	0.00	65.64	100.00	

(注) 自己株式1,872株は「個人その他」欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山室 正之	東京都豊島区	28,198	25.79
株式会社 ワイ・リンク	東京都豊島区要町2-35-8	27,160	24.84
山室 かおる	東京都豊島区	5,252	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,269	2.99
株式会社 エイジス	千葉県千葉市花見川区幕張町 4-544-4	2,058	1.88
株式会社ピーアンドピー	東京都新宿区新宿3-27-4	1,872	1.71
藤井 一夫	兵庫県揖保郡太子町	1,124	1.02
楽天証券 株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	900	0.82
水元 公仁	東京都新宿区	756	0.69
ピーアンドピー社員持株会	東京都新宿区新宿3-27-4	738	0.67
計		71,327	65.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,872		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,459	107,459	
単元未満株式			
発行済株式総数	109,331		
総株主の議決権		107,459	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーアンドピー	東京都新宿区新宿 3-27-4	1,872		1,872	1.7
計		1,872		1,872	1.7

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,872		1,872	

3 【配当政策】

当社は利益配分について、株主への利益還元を重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実に努めながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき当期につきましては、年間1株あたり普通配当900円00銭、記念配当100円00銭(創業25周年記念配当)の配当をさせていただくことになりました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月22日 株主総会決議	107,459	1,000

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	500,000 166,700	67,500	36,000	31,550	26,100
最低(円)	65,000	22,190	14,400	15,500	13,800

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	15,230	16,600	20,350	22,010	26,100	24,830
最低(円)	14,400	14,450	16,520	18,500	19,990	13,800

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山室正之	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 昭和62年1月 平成7年5月 平成14年3月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社ニチイ入社 当社設立 営業部長就任 当社 取締役就任 当社 代表取締役就任(現任) ㈱ピーアンドピー・インベックス取締役 就任(現任) 株式会社ジャパンプロスタッフ代表取締 役就任 株式会社プレミア・スタッフ(現、株式 会社ピーアンドピー・キャリア)取締役 会長就任(現任) 株式会社ジャパンプロスタッフ取締役就 任(現任)	(注)1	28,198
取締役	西日本事業 本部長兼関 西支社長	藤井一夫	昭和40年8月18日生	昭和59年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成5年7月 平成14年9月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年4月	中村二ツト株式会社入社 当社入社 当社 大阪営業所長就任 株式会社ピーアンドピー(大阪) 取締 役就任 当社と株式会社ピーアンドピー(大阪)合 併 取締役大阪支社長就任 当社 取締役関西支社長就任 当社 取締役西日本地区担当就任 当社 取締役西日本地区担当兼関西支 社長就任 当社 取締役西日本事業本部長兼関西支 社長就任(現任)	(注)1	1,124
取締役	営業本部副 本部長兼東 日本事業部 長	下村隆夫	昭和27年10月4日生	昭和50年4月 平成15年11月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月	株式会社東京相和銀行入行 当社入社 営業部長就任 当社 執行役員営業2部長就任 当社 取締役営業2部長就任 当社 取締役営業2部長兼東日本営業所 担当就任 当社 取締役営業本部副本部長兼東日本 事業部長就任(現任)	(注)1	185
取締役	経営戦略本 部長兼経営 企画部長	白井智章	昭和44年8月31日生	平成5年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月	日本火災海上保険株式会社入社 当社入社 執行役員経営企画室長 株式会社ピーアンドピー・インベックス 監査役就任 当社 執行役員経営企画部長就任 株式会社ピーアンドピー・インベックス 取締役就任(現任) 株式会社プレミア・スタッフ(現、株式 会社ピーアンドピー・キャリア)取締役 就任(現任) 当社 執行役員経営管理本部長兼経営企 画部長就任 株式会社ジャパンプロスタッフ取締役就 任(現任) 当社 取締役経営管理本部長兼経営企画 部長就任 当社 取締役経営戦略本部長兼経営企画 部長就任(現任)	(注)1	36
取締役	管理本部長 兼総務部長 兼カスタ マーセン ター部長	荒木聡	昭和29年9月26日生	平成15年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社ラスコーポレーション入社 当社入社 執行役員経理部長就任 当社 執行役員カスタマーセンター部長 就任 当社 執行役員管理本部長兼総務部長兼 カスタマーセンター部長就任 当社 取締役管理本部長兼総務部長兼カ スタマーセンター部長就任(現任)	(注)1	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	非常勤	木 徳 貴 志	昭和34年3月15日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年7月	株式会社ダイエー入社 日本ゲートウェイ株式会社入社 株式会社徳岡入社 当社入社 当社 執行役員関西支社長就任 当社 取締役関西支社長就任 株式会社プレミア・スタッフ(現、株式 会社ピーアンドピー・キャリア)取締役 副社長就任(現任)	(注)1	29	
取締役	非常勤	馬 田 啓 一	昭和24年8月28日生	昭和54年3月 昭和59年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成23年6月	慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了 杏林大学社会科学部助教授就任 同大学社会科学部教授就任 同大学大学院国際協力研究科教授就任 (現任) 日本国際経済学会常任理事(現任) 杏林大学総合政策部教授就任(現任) 杏林学園理事・評議員就任(平成20年3 月まで) 当社 取締役就任	(注)1	-	
常勤監査役		玉 井 幸 雄	昭和18年1月1日生	昭和36年4月 平成9年11月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年7月 平成21年7月	株式会社東京相和銀行入行 株式会社東総 代表取締役就任 株式会社大和エスシー入社 株式会社大和エスシー代表取締役就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社プレミア・スタッフ(現、株式 会社ピーアンドピー・キャリア)監査役 就任(現任)	(注)3	44	
監査役		杉 山 浩	昭和41年1月21日生	平成7年9月 平成16年1月	杉山会計事務所設立 代表就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)3	73	
監査役		三 木 敬 裕	昭和31年12月16日生	平成7年4月 平成8年4月 平成17年6月	弁護士登録(現職) 三木法律事務所設立 当社 監査役就任(現任)	(注)3	44	
計								29,778

- (注) 1 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 馬田 啓一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 玉井 幸雄、杉山 浩、三木 敬裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主重視の経営を基本方針として、意思決定の迅速化及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備・強化を図ること、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題とするものであります。

また、必要な会社情報を、タイムリーに、正確に、公平にディスクロースし、公正で透明な経営を維持するとともに、積極的なIR活動を行うことで、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。

企業統治の体制

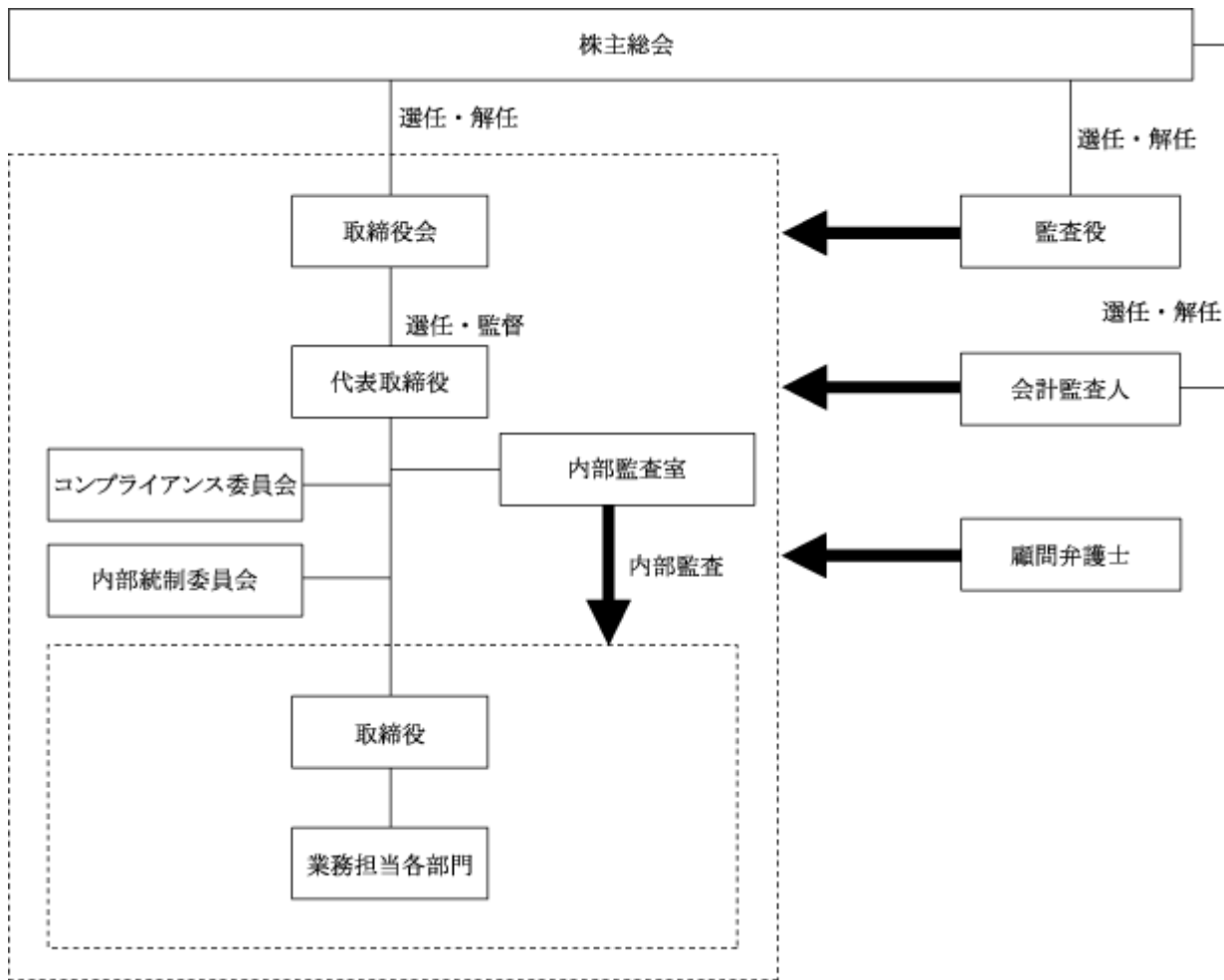
イ 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役は3名（うち社外監査役3名）の構成となっております。

監査役は、監査役会を設置し、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、内部監査担当者及び監査役間で相互報告を行うほか、監査法人との連携を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、現在取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務遂行を監督しております。

また、取締役会とは別に、代表取締役社長による四半期レビューを実施し、各部門の業務執行状況を確認し、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図っております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



(現状の体制を採用している理由)

当社は監査役設置会社の体制を採用しております。社外取締役1名と社外監査役3名が各自の経験や見識に基づいた監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。なお、金融機関出身者、弁護士及び公認会計士と、幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、それら監査役が専門的見地に基づき監査業務を執行できる体制を採用しております。

また、経営執行と業務監督を分離させることが当社にとって必ずしも効率的な体制ではなく、業務執行取締役を主体とする取締役会において、業務執行を決定し、取締役会が監督機能も有することにより、コーポレート・ガバナンス機能が発揮することができるため、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

() 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決定し、平成20年3月14日、同年7月31日、平成21年3月18日、同年8月19日開催の取締役会にて一部改定いたしました。その内容は以下のとおりであります。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報の保管及び管理に関しては、代表取締役社長が文書管理規程、その他社内規程に従い職務執行に関する情報を文書または電磁的に記録して保管するものとし、取締役はそれらを常時閲覧可能とする。

代表取締役社長は、定例取締役会に毎回内部統制システムのコントロール状況を報告することとする。なお、文書管理規程、その他社内規程の制定または改廃は、取締役会の決議によるものとする。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長が全社のリスクコントロールを統括するものとする。代表取締役社長は、当社規程に基づきあらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、コンプライアンス委員会と連携し各部署の日常的なリスク管理状況を評価・監視することとする。

なお、有事の際には、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し統括的な危機管理を行う。

）財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し、財務報告の基本方針を定め、同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築する。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例取締役会を毎月1回開催して重要事項の決定並びに取締役・執行役員の業務執行状況の監督等を行う。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役、執行役員、常勤の監査役が出席する経営会議を月1回開催することにより業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し慎重な意思決定を行う。業務の運営・遂行については、中期経営計画及び各年度予算の立案、全社的な目標の明確な設定、各部門への目標付与を行い、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

）取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の遵守、またその徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置している。全社のコンプライアンスへの取り組みを統括するとともに、同委員会を中心に取締役、使用人等への教育を継続的に企画・実行する。さらに、社内通報制度を設け、取締役、使用人等はコンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われる虞があることに気づいたときは、社内通報制度により速やかに代表取締役社長に通報する。なお、通報内容は機密として守秘し通報者に対して当社は何ら不利益な取り扱いを行わないこととする。

）当社グループの業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、グループ会社の適切な経営管理を行い、グループ各社との緊密な情報連携を定期的 to 実施する関係会社連絡会を開催する。

グループ全体における業務の適正な遂行を確認するため、当社の取締役・執行役員などがグループ各社の取締役、監査役を兼務するとともに、適宜、当社の内部監査部門による監査を実施する。コンプライアンス及び内部統制に関する体制として、当社の規程類をグループ会社にも適用し、当社の代表取締役社長が統括する。

）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のために監査役スタッフを置くことができる。その人事については代表取締役社長と監査役が協議して決定する。

）前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 補助使用人の異動については、監査役の同意が必要である。
- 2) 取締役の補助使用人に対する指揮命令権はないものとする。
- 3) 補助使用人の懲戒については、監査役の同意の上決定する。

)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

1) 取締役会は、次に定める事項を監査役に報告するものとする。

- a 取締役会及び経営会議で決議された事項
- b 会社に著しい損害が発生する虞がある事項
- c 毎月の経営状況のうち重要な事項
- d 内部監査状況及び内部監査の結果
- e リスク管理に関する重要な事項
- f 重大な法令・定款違反
- g 社内通報制度による通報状況及びその内容
- h その他コンプライアンス上重要な事項

2) 取締役、使用人は前記1)のaからfに関する重大な事実を発見した場合、監査役会(監査役)に直接報告することができる。

)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を開催することとし、取締役及び使用人にヒヤリングを実施する機会を与えられている。

() 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

)取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行いたしました。

)重要な業務執行方針を協議する機関として、取締役および執行役員をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営情報・営業情報施策等について情報の共有化に努めるほか、経営会議で審議された事項は、取締役会においても報告され、審議のうえ承認しております。

)財務報告の適正性を確保するため、代表取締役社長を責任者とする内部統制委員会を毎月1回以上開催して、当社及び当企業集団の内部統制の文書化、整備と運用状況の有効性評価及び不備事項の改善、並びに各階層別の教育指導等を実施し、内部統制の充実に努めております。

)監査役会を設置し、毎月1回以上開催するとともに、取締役の意思決定や職務執行に対する監査を遂行しております。

)内部監査室を設置して会社全部門に対し内部監査を実施し、業務処理等に関する適正性・妥当性について内部牽制の拡充に努めております。

)役職員へのコンプライアンス啓蒙活動の一環として、「P&P行動指針」を制定し、社員研修の実施、役職員向けのコンプライアンス研修会の開催等を行っております。

)社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を持たないため、関係先との取引開始にあたっては総務部門に専任担当者を置いて事前調査を行う等業務執行の適正性を確保しております。

八 取締役および監査役の責任免除の概要

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

イ 内部監査

代表取締役社長直属の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。各事業所監査において、監査役及び内部監査室は同行・同席し、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査結果は直接代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに業務の改善・効率化の推進に努めております。

ロ 監査役監査

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で毎月1回以上監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会及び取締役の意思決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

八 業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を遂行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
永岡 喜好	太陽A S G有限責任監査法人	-（注）
柳下 敏男	太陽A S G有限責任監査法人	-（注）

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士2名、会計士補1名、その他6名で構成されております。

二 監査の連携

内部監査及び監査役監査の実施にあたっては、内部監査担当者及び監査役間で相互報告を行うほか、会計監査人から監査の方法と監査結果に関する報告を受け、相互に意見交換を行って相互の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は1名、社外監査役の員数は3名であります。なお、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有する取引はありません。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・社外取締役馬田啓一氏は、経済学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と幅広い見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任したものであります。

- ・社外監査役玉井幸雄氏は、金融機関の役員経験の後、その関連会社の代表取締役を勤めるなど、同氏の融資審査をはじめとする長年にわたって培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有しており、同氏の経験を活かし、当社の取締役の業務執行に対する監査が行えるとともに、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見をいただけるものと判断し、選任したものであります。

- ・社外監査役杉山浩氏は、公認会計士として長年にわたって培ってきた豊富な経験、財務等の幅広い見識を有しており、同氏の経験を活かし、当社の取締役の業務執行に対する監査が行えるとともに、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見をいただけるものと判断し、選任したものであります。

- ・社外監査役三木敬裕氏は、弁護士として長年にわたって培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、同氏の経験を活かし、当社の取締役の業務執行に対する監査が行えるとともに

に独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見をいただけるものと判断し、選任したものであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く。)	135,646	111,040		24,606	6
監査役 (社外役員を除く。)					
社外役員	17,550	16,200		1,350	4

役員退職慰労金には、事業年度中に役員退職慰労金として費用処理した25,956千円を含んでおります。使用人兼務役員はおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会において、各監査役の報酬額は監査役会においてそれぞれ決定しております。なお、役員退職慰労金については、内規において定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,029千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株	10,000	8,440	主に人材派遣事業の提供営業取引の円滑化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株	10,000	8,029	主に人材派遣事業の提供営業取引の円滑化を図るため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数等

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す

る株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,891		27,864	
連結子会社				
計	30,891		27,864	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、会社の規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会において同意の上、決定しております。なお、当社と太陽A S G有限責任監査法人の間において、監査公認会計士の独立性の保持を維持すべく契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修、セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,425	1,830,759
売掛金	2,408,122	2,342,157
商品	5,082	15,425
前払費用	89,044	113,273
繰延税金資産	40,836	36,206
その他	35,331	20,927
貸倒引当金	4,319	3,716
流動資産合計	4,314,524	4,355,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,127	107,451
減価償却累計額	22,606	25,432
建物(純額)	63,520	82,018
車両運搬具	14,593	13,950
減価償却累計額	11,901	2,444
車両運搬具(純額)	2,692	11,505
工具、器具及び備品	216,895	219,483
減価償却累計額	139,459	169,804
工具、器具及び備品(純額)	77,435	49,678
建設仮勘定	2,047	-
有形固定資産合計	145,695	143,202
無形固定資産		
ソフトウェア	120,707	86,109
電話加入権	11,802	11,802
のれん	236,319	235,048
無形固定資産合計	368,829	332,960
投資その他の資産		
投資有価証券	8,738	8,309
関係会社株式	2 14,897	2 56,572
破産更生債権等	30,058	27,941
長期前払費用	11,698	9,815
繰延税金資産	86,541	97,303
差入保証金	313,881	299,160
保険積立金	83,879	91,100
その他	7,151	7,027
貸倒引当金	28,227	25,923
投資その他の資産合計	528,618	571,307
固定資産合計	1,043,144	1,047,470

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
開業費	6,439	3,679
繰延資産合計	6,439	3,679
資産合計	5,364,108	5,406,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,478,018	1,369,093
未払金	290,977	272,162
未払費用	118,991	115,638
未払法人税等	117,124	163,063
未払消費税等	139,028	160,557
預り金	67,131	57,975
賞与引当金	18,057	29,241
その他	35,815	7,742
流動負債合計	2,265,144	2,175,475
固定負債		
長期未払金	15,185	13,325
退職給付引当金	2,768	2,346
役員退職慰労引当金	197,147	213,185
固定負債合計	215,100	228,856
負債合計	2,480,244	2,404,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,589	1,384,091
資本剰余金	544,123	552,622
利益剰余金	949,165	1,123,888
自己株式	58,427	58,427
株主資本合計	2,810,450	3,002,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	322
その他の包括利益累計額合計	77	322
少数株主持分	73,335	-
純資産合計	2,883,863	3,001,852
負債純資産合計	5,364,108	5,406,183

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,934,227	21,478,153
売上原価	17,952,105	17,426,898
売上総利益	3,982,122	4,051,254
販売費及び一般管理費	¹ 3,607,182	¹ 3,507,080
営業利益	374,939	544,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,033	882
その他	8,379	8,682
営業外収益合計	12,412	9,565
営業外費用		
支払利息	5,518	6,766
その他	4,116	5,033
営業外費用合計	9,635	11,799
経常利益	377,715	541,939
特別利益		
固定資産売却益	² -	² 450
貸倒引当金戻入額	4,141	310
役員退職慰労引当金戻入額	6,303	7,260
移転補償金	-	11,355
特別利益合計	10,444	19,376
特別損失		
前期損益修正損	³ 22,761	³ 1,512
固定資産除却損	⁴ 776	⁴ 13,493
事務所移転費用	11,641	4,192
事業構造改善費用	84,320	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,139
和解金	13,000	963
特別損失合計	132,499	52,301
税金等調整前当期純利益	255,660	509,015
法人税、住民税及び事業税	201,013	244,767
法人税等調整額	13,707	5,858
法人税等合計	187,305	238,909
少数株主損益調整前当期純利益	-	270,105
少数株主利益	1,037	2,340
当期純利益	67,317	267,764

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	270,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	399
その他の包括利益合計	-	2 399
包括利益	-	1 269,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	267,365
少数株主に係る包括利益	-	2,340

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,589	1,375,589
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8,502
当期変動額合計	-	8,502
当期末残高	1,375,589	1,384,091
資本剰余金		
前期末残高	544,123	544,123
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8,498
当期変動額合計	-	8,498
当期末残高	544,123	552,622
利益剰余金		
前期末残高	969,720	949,165
当期変動額		
剰余金の配当	87,872	93,041
当期純利益	67,317	267,764
当期変動額合計	20,554	174,723
当期末残高	949,165	1,123,888
自己株式		
前期末残高	58,427	58,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,427	58,427
株主資本合計		
前期末残高	2,831,005	2,810,450
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	17,001
剰余金の配当	87,872	93,041
当期純利益	67,317	267,764
当期変動額合計	20,554	191,725
当期末残高	2,810,450	3,002,175

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,963	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	399
当期変動額合計	2,040	399
当期末残高	77	322
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,963	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	399
当期変動額合計	2,040	399
当期末残高	77	322
少数株主持分		
前期末残高	72,298	73,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,037	73,335
当期変動額合計	1,037	73,335
当期末残高	73,335	-
純資産合計		
前期末残高	2,901,340	2,883,863
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	17,001
剰余金の配当	87,872	93,041
当期純利益	67,317	267,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,077	73,735
当期変動額合計	17,477	117,989
当期末残高	2,883,863	3,001,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,660	509,015
減価償却費	105,154	113,529
のれん償却額	62,207	81,694
開業費償却額	2,759	2,759
有形固定資産売却損益(は益)	-	450
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,226	2,907
賞与引当金の増減額(は減少)	14,455	11,183
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,051	16,038
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	19,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,807
受取利息及び受取配当金	4,033	882
支払利息	5,518	6,766
売上債権の増減額(は増加)	367,752	68,082
たな卸資産の増減額(は増加)	6,201	7,612
前払費用の増減額(は増加)	29,393	24,228
仕入債務の増減額(は減少)	223,742	108,925
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	303,292	31,904
前受金の増減額(は減少)	14,923	31,318
未払消費税等の増減額(は減少)	101,167	21,529
その他	31,677	9,174
小計	148,644	649,348
利息及び配当金の受取額	4,033	882
利息の支払額	5,518	6,766
法人税等の支払額	285,852	201,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,693	442,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	238	245
子会社株式の取得による支出	14,897	197,775
有形固定資産の取得による支出	65,099	59,182
有形固定資産の売却による収入	-	450
無形固定資産の取得による支出	33,627	15,612
差入保証金の差入による支出	7,429	21,028
差入保証金の回収による収入	-	17,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 6,988	2 -
その他	18,590	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,893	276,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	86,843	92,698
ストックオプションの行使による収入	-	17,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,843	75,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,430	90,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,856	1,740,425
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,740,425	1 1,830,759

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ピーアンドピー・インベックス ㈱ジャパンプロスタッフ ㈱ピーアンドピー・キャリア なお、㈱ピーアンドピー・キャリアについては、平成21年7月1日付で、ラディアホールディングス株式会社の連結子会社で、ラディアホールディングス・プレミア株式会社が所有する、同じくラディアホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社プレミア・スタッフの発行済株式の100%をラディアホールディングス・プレミア株式会社より取得いたしました。当該取得により株式会社プレミア・スタッフ(平成21年10月1日付で株式会社ピーアンドピー・キャリアに商号変更)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成21年10月1日付で株式会社ピーアンドピーを存続会社として、連結対象の100%子会社である株式会社ピーアンドピーコンシューマーズを吸収合併しました。これにより株式会社ピーアンドピーコンシューマーズを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (イ)会社名 迎倍客股? 有限公司 (ロ)連結の範囲から除いた理由 非連結会社である迎倍客股? 有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ピーアンドピー・インベックス ㈱ジャパンプロスタッフ ㈱ピーアンドピー・キャリア ㈱ピーアンドピー・インベックスは、株式の追加取得により、平成22年11月30日付で、100%子会社となっております。</p> <p>㈱ジャパンプロスタッフは、株式会社ベルパークからの株式の追加取得により、平成22年6月1日付で、100%子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (イ)会社名 迎倍客股? 有限公司 (ロ)連結の範囲から除いた理由 非連結会社である迎倍客股? 有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法(貸借対照表価額につい ては、収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) 関係会社株式 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） (イ)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。また、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却しております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） (イ)平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p>
建物	3～15年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～8年							

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>当連結会計年度は期首作成の事業計画の達成状況を勘案し役員賞与の支給を行わないこととしました。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,768千円減少し、税金等調整前当期純利益が35,907千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>14,897 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000 千円	関係会社株式	14,897 千円	<p>1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>56,572 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000 千円	関係会社株式	56,572 千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																
借入実行残高	千円																
差引額	2,000,000 千円																
関係会社株式	14,897 千円																
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																
借入実行残高	千円																
差引額	2,000,000 千円																
関係会社株式	56,572 千円																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,530,896千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>258,973千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>406,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,841千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,547千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td>300,723千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>62,207千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度給与</td> <td>22,761千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>669千円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,530,896千円	法定福利費	258,973千円	賃借料	406,992千円	減価償却費	56,841千円	貸倒引当金繰入額	6,667千円	賞与引当金繰入額	17,547千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,348千円	退職給付費用	794千円	採用教育費	300,723千円	のれん償却費	62,207千円	過年度給与	22,761千円	建物	107千円	工具、器具及び備品	669千円	<p>1 販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,472,067千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>204,083千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>390,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>66,509千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>469千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>580千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td>315,823千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>81,694千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>450千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度支払手数料</td> <td>1,512千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,477千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,016千円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,472,067千円	法定福利費	204,083千円	賃借料	390,816千円	減価償却費	66,509千円	貸倒引当金繰入額	469千円	賞与引当金繰入額	29,130千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,298千円	退職給付費用	580千円	採用教育費	315,823千円	のれん償却費	81,694千円	車両運搬具	450千円	過年度支払手数料	1,512千円	建物	12,477千円	工具、器具及び備品	1,016千円
従業員給与	1,530,896千円																																																						
法定福利費	258,973千円																																																						
賃借料	406,992千円																																																						
減価償却費	56,841千円																																																						
貸倒引当金繰入額	6,667千円																																																						
賞与引当金繰入額	17,547千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32,348千円																																																						
退職給付費用	794千円																																																						
採用教育費	300,723千円																																																						
のれん償却費	62,207千円																																																						
過年度給与	22,761千円																																																						
建物	107千円																																																						
工具、器具及び備品	669千円																																																						
従業員給与	1,472,067千円																																																						
法定福利費	204,083千円																																																						
賃借料	390,816千円																																																						
減価償却費	66,509千円																																																						
貸倒引当金繰入額	469千円																																																						
賞与引当金繰入額	29,130千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,298千円																																																						
退職給付費用	580千円																																																						
採用教育費	315,823千円																																																						
のれん償却費	81,694千円																																																						
車両運搬具	450千円																																																						
過年度支払手数料	1,512千円																																																						
建物	12,477千円																																																						
工具、器具及び備品	1,016千円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	69,357千円
少数株主に係る包括利益	1,037千円
計	70,395千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,040千円
計	2,040千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	105,251			105,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,872			1,872

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	87,872	850	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,041	900	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	105,251	4,080		109,331

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 4,080株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,872			1,872

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,041	900	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,459	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当900円00銭 記念配当100円00銭(創業25周年記念配当)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,740,425 千円	現金及び預金 1,830,759 千円
有価証券 千円	有価証券 千円
計 1,740,425 千円	計 1,830,759 千円
預入期間3か月超の定期預金 千円	預入期間3か月超の定期預金 千円
MMF及びCP以外の有価証券 千円	MMF及びCP以外の有価証券 千円
現金及び現金同等物 1,740,425 千円	現金及び現金同等物 1,830,759 千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式会社ピーアンドピー・キャリア	2
流動資産 1,298,808 千円	
固定資産 62,168 千円	
資産合計 1,360,977 千円	
流動負債 1,257,075 千円	
固定負債 23,150 千円	
負債合計 1,280,225 千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	3,185	16,432	19,617	取得価額相当額	1,788	7,185	8,973
減価償却累計額相当額	2,298	12,317	14,616	減価償却累計額相当額	1,281	4,912	6,193
減損損失累計額相当額				減損損失累計額相当額			
期末残高相当額	887	4,114	5,001	期末残高相当額	506	2,273	2,779
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		4,221千円		1年以内		1,299千円	
1年超		1,893千円		1年超		918千円	
合計		6,115千円		合計		2,217千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		5,975千円		支払リース料		1,603千円	
減価償却費相当額		4,879千円		減価償却費相当額		1,226千円	
支払利息相当額		837千円		支払利息相当額		309千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

取組の方針

当社グループは、資金運用については社内規程（資金運用管理要領・資金運用要領細則・年度資金運用基本方針）に基づき短期的且つリスクの少ない金融商品に限定しております。

また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、売掛金に係る顧客の信用リスクに晒されております。これについては社内規程（受注仕入及び売上債権管理規程）に基づき信用調査等を行いリスク低減を行っております。

投資有価証券については営業上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該市場リスクについては、購入にあたって稟議規程及び取締役会規程に基づいて必要性を確認し、定期的に時価を把握することによってリスクの低減を行っております。

営業債務である買掛金、未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,740,425	1,740,425	
売掛金	2,403,803	2,403,803	
投資有価証券 その他有価証券	8,738	8,738	
買掛金	(1,478,018)	(1,478,018)	
未払金	(290,977)	(290,977)	
未払法人税等	(117,124)	(117,124)	
未払消費税等	(139,028)	(139,028)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

その他有価証券については、市場価額に基づいて算定し、種類毎に時価をもって貸借対照表価額としております。

買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	313,881

差入保証金については、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な回収金額を見積もることが困難と認められるため、時価を算定せず、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

取組の方針

当社グループは、資金運用については社内規程(資金運用管理要領・資金運用要領細則・年度資金運用基本方針)に基づき短期的且つリスクの少ない金融商品に限定しております。

また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、売掛金に係る顧客の信用リスクに晒されております。これについては社内規程(受注仕入及び売上債権管理規程)に基づき信用調査等を行いリスク低減を行っております。

投資有価証券については営業上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該市場リスクについては、購入にあたって稟議規程及び取締役会規程に基づいて必要性を確認し、定期的に時価を把握することによってリスクの低減を行っております。

営業債務である買掛金、未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,830,759	1,830,759	
売掛金	2,338,441	2,338,441	
投資有価証券 その他有価証券	8,309	8,309	
買掛金	(1,369,093)	(1,369,093)	
未払金	(272,162)	(272,162)	
未払法人税等	(163,063)	(163,063)	
未払消費税等	(160,557)	(160,557)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

その他有価証券については、市場価額に基づいて算定し、種類毎に時価をもって貸借対照表価額としております。

買掛金、 未払金、 未払法人税等、 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	299,160

差入保証金については、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な回収金額を見積もることが困難と認められるため、時価を算定せず、時価開示の対象としておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,738	8,608	130
合計	8,738	8,608	130

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,309	8,853	544
合計	8,309	8,853	544

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。当連結会計年度の確定拠出年金への掛け金支払額は、29,442千円であります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,768 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,768 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>794 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>794 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	2,768 千円	退職給付引当金	2,768 千円	勤務費用	794 千円	退職給付費用	794 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。当連結会計年度の確定拠出年金への掛け金支払額は、29,339千円であります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,346 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,346 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>580 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>580 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	2,346 千円	退職給付引当金	2,346 千円	勤務費用	580 千円	退職給付費用	580 千円
退職給付債務	2,768 千円																
退職給付引当金	2,768 千円																
勤務費用	794 千円																
退職給付費用	794 千円																
退職給付債務	2,346 千円																
退職給付引当金	2,346 千円																
勤務費用	580 千円																
退職給付費用	580 千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年3月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,800株
付与日	平成14年3月20日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自 平成14年3月20日 至 平成16年8月31日
権利行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成23年3月31日

(注)1. 新株予約権の株式数は、新株予約権公布日以降の株式分割に係る分割割合を乗じて算定した株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年3月20日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	4,080
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	4,080

単価情報

決議年月日	平成14年3月20日
権利行使価格 (円)	4,167
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注)1. 権利行使価格は、新株予約権交付日以降の株式分割による影響調整後の価格を記載しております。

2. 行使時平均株価は、権利行使時における月中の平均株価を用いております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成14年3月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,800株
付与日	平成14年3月20日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自 平成14年3月20日 至 平成16年8月31日
権利行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成23年3月31日

(注)1. 新株予約権の株式数は、新株予約権公布日以降の株式分割に係る分割割合を乗じて算定した株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年3月20日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	4,080
権利確定	
権利行使	4,080
失効	
未行使残	

単価情報

決議年月日	平成14年3月20日
権利行使価格 (円)	4,167
行使時平均株価 (円)	20,584
付与日における公正な評価単価(円)	

(注)1. 権利行使価格は、新株予約権交付日以降の株式分割による影響調整後の価格を記載しております。

2. 行使時平均株価は、権利行使時における月中の平均株価を用いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,707千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与未払社会保険</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td>身障者雇用未払費用</td><td style="text-align: right;">2,605千円</td></tr> <tr><td>未払労働保険料</td><td style="text-align: right;">11,596千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,984千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,239千円</td></tr> <tr><td>合併未払退職金</td><td style="text-align: right;">4,342千円</td></tr> <tr><td>401K未納積立金</td><td style="text-align: right;">1,837千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">341,335千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,430千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">127,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,541千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	7,347千円	貸倒引当金	3,707千円	夏季賞与未払社会保険	744千円	身障者雇用未払費用	2,605千円	未払労働保険料	11,596千円	未払事業税	12,984千円	未払事業所税	8,888千円	役員退職慰労引当金	80,239千円	合併未払退職金	4,342千円	401K未納積立金	1,837千円	繰越欠損金	207,046千円	繰延税金資産小計	341,335千円	評価性引当額	213,905千円	繰延税金資産合計	127,430千円	その他有価証券評価差額金	53千円	繰延税金負債合計	53千円	繰延税金資産の純額	127,377千円	流動資産 繰延税金資産	40,836千円	固定資産 繰延税金資産	86,541千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	7.7%	同族会社の留保金課税	1.1%	のれん償却額	9.9%	評価性引当金の増加	10.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,653千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与未払社会保険</td><td style="text-align: right;">1,069千円</td></tr> <tr><td>身障者雇用未払費用</td><td style="text-align: right;">2,422千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,009千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,556千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,766千円</td></tr> <tr><td>合併未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,831千円</td></tr> <tr><td>401K未納積立金</td><td style="text-align: right;">1,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">955千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,855千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">317,761千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">133,509千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,206千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,303千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	11,900千円	貸倒引当金	6,653千円	夏季賞与未払社会保険	1,069千円	身障者雇用未払費用	2,422千円	未払事業税	15,009千円	未払事業所税	8,556千円	役員退職慰労引当金	86,766千円	合併未払退職金	3,831千円	401K未納積立金	1,591千円	退職給付引当金	955千円	資産除去債務	4,855千円	その他有価証券評価差額金	221千円	繰越欠損金	173,911千円	その他	22千円	繰延税金資産小計	317,761千円	評価性引当額	184,252千円	繰延税金資産合計	133,509千円	流動資産 繰延税金資産	36,206千円	固定資産 繰延税金資産	97,303千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	3.5%	のれん償却額	6.5%	評価性引当金の減少	6.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%
賞与引当金	7,347千円																																																																																																														
貸倒引当金	3,707千円																																																																																																														
夏季賞与未払社会保険	744千円																																																																																																														
身障者雇用未払費用	2,605千円																																																																																																														
未払労働保険料	11,596千円																																																																																																														
未払事業税	12,984千円																																																																																																														
未払事業所税	8,888千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	80,239千円																																																																																																														
合併未払退職金	4,342千円																																																																																																														
401K未納積立金	1,837千円																																																																																																														
繰越欠損金	207,046千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	341,335千円																																																																																																														
評価性引当額	213,905千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	127,430千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	53千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	53千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	127,377千円																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	40,836千円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	86,541千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																														
住民税均等割等	7.7%																																																																																																														
同族会社の留保金課税	1.1%																																																																																																														
のれん償却額	9.9%																																																																																																														
評価性引当金の増加	10.8%																																																																																																														
その他	0.7%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																																																																														
賞与引当金	11,900千円																																																																																																														
貸倒引当金	6,653千円																																																																																																														
夏季賞与未払社会保険	1,069千円																																																																																																														
身障者雇用未払費用	2,422千円																																																																																																														
未払事業税	15,009千円																																																																																																														
未払事業所税	8,556千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	86,766千円																																																																																																														
合併未払退職金	3,831千円																																																																																																														
401K未納積立金	1,591千円																																																																																																														
退職給付引当金	955千円																																																																																																														
資産除去債務	4,855千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	221千円																																																																																																														
繰越欠損金	173,911千円																																																																																																														
その他	22千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	317,761千円																																																																																																														
評価性引当額	184,252千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	133,509千円																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	36,206千円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	97,303千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																														
住民税均等割等	3.5%																																																																																																														
のれん償却額	6.5%																																																																																																														
評価性引当金の減少	6.8%																																																																																																														
その他	0.5%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																																																														

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ピーアンドピーコンシューマーズの携帯電話販売事業

事業の内容：主として一般消費者向け携帯電話販売事業を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ピーアンドピーを存続会社とし、100%子会社である株式会社ピーアンドピーコンシューマーズを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ピーアンドピー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ピーアンドピーコンシューマーズは、主として一般消費者向けに携帯電話ショップを営む株式会社ピーアンドピーの100%子会社でありましたが、株式会社ピーアンドピーグループの管理業務の効率化を図るため、平成21年10月1日付けで株式会社ピーアンドピーを存続会社として株式会社ピーアンドピーコンシューマーズを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,749,018	15,185,209	21,934,227		21,934,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,749,018	15,185,209	21,934,227		21,934,227
営業費用	6,439,914	15,119,374	21,559,288		21,559,228
営業利益	309,104	65,835	374,939		374,939
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,732,170	3,631,937	5,364,108		5,364,108
減価償却費	88,248	81,872	170,120		170,120
資本的支出	166,670	158,760	325,430		325,430

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要なサービス

(1) アウトソーシング事業...小売店等における営業促進から店頭販売までのセールス・プロセス活動のトータル・アウトソーシングサービス、棚卸代行サービス

(2) 人材派遣事業...小売店等における営業促進・販売スタッフの派遣サービス、人材紹介サービス

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、重点事業領域であるSP0事業を軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」及び「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「アウトソーシング事業」は放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援業務を、「人材派遣事業」はコールセンター業務、事務・IT人材派遣、人材紹介を、それぞれ主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,870,141	14,608,011	21,478,153		21,478,153
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,870,141	14,608,011	21,478,153		21,478,153
セグメント利益	457,561	86,612	544,173		544,173
セグメント資産	1,838,139	3,568,044	5,406,183		5,406,183
その他の項目					
減価償却費	69,123	47,165	116,289		116,289
のれん償却額	26,131	55,562	81,694		81,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,122	116,046	175,168		175,168

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
当期末残高	75,184	159,864	235,048		235,048

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	27,186円64銭	27,934円86銭
1株当たり当期純利益	651円17銭	2,583円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	631円18銭	2,511円84銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,883,863	3,001,852
普通株式に係る純資産額(千円)	2,810,528	3,001,852
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	73,335	
普通株式の発行済株式数(株)	105,251	109,331
普通株式の自己株式数(株)	1,872	1,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	103,379	107,459

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	67,317	267,764
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,317	267,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	103,379	103,658
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
(うち新株引受権)	3,274	2,942
(うち新株予約権)		
普通株式増加数(株)	3,274	2,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジャパンプロスタッフ(以下「ジャパンプロスタッフ」)の発行済株式2,000株を株式会社ベルパーク(以下「ベルパーク」)より追加取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、同日をもって株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、平成20年6月1日付でベルパークよりジャパンプロスタッフの発行済株式の50%を取得し、当該取得による支配力基準に基づき、当社の連結子会社、ベルパークの持分法適用会社として、携帯電話ショップへの人材派遣事業を中心とした営業活動を勢力的に展開してまいりました。

このような状況の下、当社がジャパンプロスタッフを100%子会社とし、当社の有する人材サービスのノウハウをもって運営することにより、ジャパンプロスタッフの経営判断の迅速化、携帯電話から通信全般への事業の拡大及び当グループのシナジー効果が最大限発揮されることにより、更なる業容拡大が見込まれることから当社にとってメリットがあるものと判断し、今般、ジャパンプロスタッフの発行済株式の50%を追加取得することとする株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該取得により、ジャパンプロスタッフは当社の100%子会社となります。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社ベルパーク

3. 追加取得する会社の概要

商号 株式会社ジャパンプロスタッフ

事業の内容 一般労働派遣事業、有料職業紹介事業

本店所在地 東京都新宿区新宿三丁目27番4号

資本金の額 200,000千円

4. 株式取得の時期

平成22年6月1日

5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

取得する株式の数 普通株式 2,000株

取得価額 120,000千円

取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金による支払

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,193,656	5,286,509	5,464,056	5,533,929
税金等調整前 四半期純利益金 (千円) 額	69,767	146,109	152,821	140,316
四半期純利益金 (千円) 額	4,082	84,061	82,359	97,261
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	39.49	813.14	796.68	930.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,161	1,756,313
売掛金	1,458,118	1,530,564
商品	5,082	15,399
前払費用	34,303	36,199
関係会社短期貸付金	239,500	222,464
繰延税金資産	38,033	31,178
その他	25,514	31,056
貸倒引当金	2,048	2,456
流動資産合計	3,247,665	3,620,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,783	88,405
減価償却累計額	21,050	21,800
建物(純額)	51,732	66,605
車両運搬具	14,593	13,950
減価償却累計額	11,901	2,444
車両運搬具(純額)	2,692	11,505
工具、器具及び備品	70,941	69,767
減価償却累計額	55,298	56,009
工具、器具及び備品(純額)	15,643	13,757
建設仮勘定	2,047	-
有形固定資産合計	72,114	91,868
無形固定資産		
ソフトウェア	64,301	46,596
電話加入権	6,929	6,929
無形固定資産合計	71,231	53,526
投資その他の資産		
投資有価証券	8,440	8,029
関係会社株式	827,559	971,659
破産更生債権等	19,154	19,234
長期前払費用	11,573	9,605
繰延税金資産	82,814	98,216
差入保証金	219,339	239,760
保険積立金	83,879	91,100
その他	6,810	6,847
貸倒引当金	18,134	18,126
投資その他の資産合計	1,241,436	1,426,327
固定資産合計	1,384,782	1,571,722

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
開業費	6,439	3,679
繰延資産合計	6,439	3,679
資産合計	4,638,888	5,196,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,878	887,223
短期借入金	-	277,839
未払金	196,252	207,425
未払費用	65,786	76,924
未払法人税等	111,550	142,922
未払消費税等	74,937	113,617
預り金	45,785	43,777
賞与引当金	16,109	19,275
その他	1,467	3,641
流動負債合計	1,409,767	1,772,646
固定負債		
長期未払金	3,941	3,941
役員退職慰労引当金	184,142	210,098
固定負債合計	188,083	214,039
負債合計	1,597,850	1,986,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,589	1,384,091
資本剰余金		
資本準備金	544,123	552,622
資本剰余金合計	544,123	552,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,179,697	1,331,339
利益剰余金合計	1,179,697	1,331,339
自己株式	58,427	58,427
株主資本合計	3,040,983	3,209,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	190
評価・換算差額等合計	54	190
純資産合計	3,041,037	3,209,436
負債純資産合計	4,638,888	5,196,122

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,581,282	14,147,885
売上原価	10,884,776	11,366,057
売上総利益	2,696,505	2,781,827
販売費及び一般管理費	¹ 2,312,196	¹ 2,369,517
営業利益	384,309	412,310
営業外収益		
受取利息	4,578	5,049
有価証券利息	3,304	-
受取配当金	140	140
経営指導料	² 65,571	² 98,322
その他	4,834	3,687
営業外収益合計	78,429	107,199
営業外費用		
支払利息	5,481	9,864
その他	807	926
営業外費用合計	6,288	10,790
経常利益	456,450	508,719
特別利益		
固定資産売却益	³ -	³ 450
貸倒引当金戻入額	1,290	280
移転補償金	-	10,000
特別利益合計	1,290	10,731
特別損失		
前期損益修正損	⁴ 15,958	⁴ -
固定資産除却損	⁵ -	⁵ 11,709
抱合せ株式消滅差損	4,182	-
事務所移転費用	613	3,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,734
関係会社債権放棄損	-	20,000
特別損失合計	20,753	54,595
税引前当期純利益	436,986	464,855
法人税、住民税及び事業税	192,203	228,552
法人税等調整額	15,731	8,380
法人税等合計	176,472	220,172
当期純利益	260,513	244,682

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	9,688,000	89.0	9,914,504	87.2
経費		1,196,776	11.0	1,451,553	12.8
売上原価		10,884,776	100.0	11,366,057	100.0

(注) 1 主な経費は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入外注費		388,295	690,085		
業務経費		797,513	751,421		
車両借上リース料		10,966	10,045		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,589	1,375,589
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8,502
当期変動額合計	-	8,502
当期末残高	1,375,589	1,384,091
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	544,123	544,123
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8,498
当期変動額合計	-	8,498
当期末残高	544,123	552,622
資本剰余金合計		
前期末残高	544,123	544,123
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8,498
当期変動額合計	-	8,498
当期末残高	544,123	552,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,007,056	1,179,697
当期変動額		
剰余金の配当	87,872	93,041
当期純利益	260,513	244,682
当期変動額合計	172,641	151,641
当期末残高	1,179,697	1,331,339
利益剰余金合計		
前期末残高	1,007,056	1,179,697
当期変動額		
剰余金の配当	87,872	93,041
当期純利益	260,513	244,682
当期変動額合計	172,641	151,641
当期末残高	1,179,697	1,331,339
自己株式		
前期末残高	58,427	58,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	58,427	58,427
株主資本合計		
前期末残高	2,868,342	3,040,983
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	17,001
剰余金の配当	87,872	93,041
当期純利益	260,513	244,682
当期変動額合計	172,641	168,643
当期末残高	3,040,983	3,209,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,963	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017	244
当期変動額合計	2,017	244
当期末残高	54	190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,963	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017	244
当期変動額合計	2,017	244
当期末残高	54	190
純資産合計		
前期末残高	2,866,379	3,041,037
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	17,001
剰余金の配当	87,872	93,041
当期純利益	260,513	244,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017	244
当期変動額合計	174,658	168,399
当期末残高	3,041,037	3,209,436

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。また、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。当事業年度は期首作成の事業計画の達成状況を勘案し役員賞与の支給を行わないこととしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が3,069千円減少し、税引前当期純利益が22,803千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000 千円	1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 965,871千円 賞与引当金繰入額 15,599千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,416千円 採用教育費 201,434千円 賃借料 235,113千円 法定福利費 178,683千円 減価償却費 45,350千円 2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社からの経営指導料 65,571千円 3 4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度給与 15,958千円 5	1 販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 997,087千円 賞与引当金繰入額 19,165千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,956千円 採用教育費 224,360千円 賃借料 242,948千円 法定福利費 134,381千円 減価償却費 53,824千円 2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社からの経営指導料 98,322千円 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 450千円 4 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10,707千円 工具、器具及び備品 1,002千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,872			1,872

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,872			1,872

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、リース契約一件当たりの金額が300万円を超えるもの及びリース期間が一年以上のものはありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、リース契約一件当たりの金額が300万円を超えるもの及びリース期間が一年以上のものはありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式827,559千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 971,659千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,556千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,707千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与未払社会保険</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td>身障者雇用未払費用</td><td style="text-align: right;">2,605千円</td></tr> <tr><td>未払労働保険料</td><td style="text-align: right;">11,596千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,191千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,946千円</td></tr> <tr><td>合併未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120,847千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,033千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,814千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	6,556千円	貸倒引当金	3,707千円	夏季賞与未払社会保険	744千円	身障者雇用未払費用	2,605千円	未払労働保険料	11,596千円	未払事業税	10,191千円	未払事業所税	6,341千円	役員退職慰労引当金	74,946千円	合併未払退職金	1,604千円	関係会社株式	2,594千円	繰延税金資産合計	120,884千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	37千円	繰延税金負債合計	37千円	繰延税金資産の純額	120,847千円	流動資産 繰延税金資産	38,033千円	固定資産 繰延税金資産	82,814千円	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,845千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,210千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与未払社会保険</td><td style="text-align: right;">1,057千円</td></tr> <tr><td>身障者雇用未払費用</td><td style="text-align: right;">2,422千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,933千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,234千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,510千円</td></tr> <tr><td>合併未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,855千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,594千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">98,216千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td> 寄付金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	7,845千円	貸倒引当金	4,210千円	夏季賞与未払社会保険	1,057千円	身障者雇用未払費用	2,422千円	未払事業税	12,933千円	未払事業所税	6,234千円	役員退職慰労引当金	85,510千円	合併未払退職金	1,604千円	資産除去債務	4,855千円	関係会社株式	2,594千円	その他有価証券評価差額金	130千円	繰延税金資産合計	129,394千円	流動資産 繰延税金資産	31,178千円	固定資産 繰延税金資産	98,216千円	法定実行税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	2.5%	寄付金	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%
賞与引当金	6,556千円																																																																												
貸倒引当金	3,707千円																																																																												
夏季賞与未払社会保険	744千円																																																																												
身障者雇用未払費用	2,605千円																																																																												
未払労働保険料	11,596千円																																																																												
未払事業税	10,191千円																																																																												
未払事業所税	6,341千円																																																																												
役員退職慰労引当金	74,946千円																																																																												
合併未払退職金	1,604千円																																																																												
関係会社株式	2,594千円																																																																												
繰延税金資産合計	120,884千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	37千円																																																																												
繰延税金負債合計	37千円																																																																												
繰延税金資産の純額	120,847千円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	38,033千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	82,814千円																																																																												
賞与引当金	7,845千円																																																																												
貸倒引当金	4,210千円																																																																												
夏季賞与未払社会保険	1,057千円																																																																												
身障者雇用未払費用	2,422千円																																																																												
未払事業税	12,933千円																																																																												
未払事業所税	6,234千円																																																																												
役員退職慰労引当金	85,510千円																																																																												
合併未払退職金	1,604千円																																																																												
資産除去債務	4,855千円																																																																												
関係会社株式	2,594千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	130千円																																																																												
繰延税金資産合計	129,394千円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	31,178千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	98,216千円																																																																												
法定実行税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																												
住民税均等割等	2.5%																																																																												
寄付金	1.8%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	29,416円39銭	29,866円61銭
1株当たり当期純利益	2,519円98銭	2,360円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,442円61銭	2,295円31銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,041,037	3,209,436
普通株式に係る純資産額(千円)	3,041,037	3,209,436
普通株式の発行済株式数(株)	105,251	109,331
普通株式の自己株式数(株)	1,872	1,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	103,379	107,459

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	260,513	244,682
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,513	244,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	103,379	103,658
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
(うち新株引受権)	3,274	2,942
(うち新株予約権)		
普通株式増加数(株)	3,274	2,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジャパンプロスタッフ(以下「ジャパンプロスタッフ」)の発行済株式2,000株を株式会社ベルパーク(以下「ベルパーク」)より追加取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、同日をもって株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、平成20年6月1日付でベルパークよりジャパンプロスタッフの発行済株式の50%を取得し、当該取得による支配力基準に基づき、当社の連結子会社、ベルパークの持分法適用会社として、携帯電話ショップへの人材派遣事業を中心とした営業活動を勢力的に展開してまいりました。

このような状況の下、当社がジャパンプロスタッフを100%子会社とし、当社の有する人材サービスのノウハウをもって運営することにより、ジャパンプロスタッフの経営判断の迅速化、携帯電話から通信全般への事業の拡大及び当グループのシナジー効果が最大限発揮されることにより、更なる業容拡大が見込まれることから当社にとってメリットがあるものと判断し、今般、ジャパンプロスタッフの発行済株式の50%を追加取得することとする株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該取得により、ジャパンプロスタッフは当社の100%子会社となります。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社ベルパーク

3. 追加取得する会社の概要

商号 株式会社ジャパンプロスタッフ

事業の内容 一般労働派遣事業、有料職業紹介事業

本店所在地 東京都新宿区新宿三丁目27番4号

資本金の額 200,000千円

4. 株式取得の時期

平成22年6月1日

5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

取得する株式の数 普通株式 2,000株

取得価額 120,000千円

取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金による支払

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	上新電機株	10,000	8,029
計			10,000	8,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,783	31,693	16,071	88,405	21,800	6,113	66,605
車両運搬具	14,593	13,362	14,006	13,950	2,444	1,857	11,505
工具、器具及び備品	70,941	7,949	9,124	69,767	56,009	8,693	13,757
建設仮勘定	2,047		2,047				
有形固定資産計	160,366	53,006	41,249	172,122	80,254	16,664	91,868
無形固定資産							
ソフトウェア	137,317	8,960	3,770	142,507	95,910	26,664	46,596
電話加入権	6,929			6,929			6,929
無形固定資産計	144,246	8,960	3,770	149,436	95,910	26,664	53,526
繰延資産							
開業費	13,799			13,799	10,119	2,759	3,679
繰延資産計	13,799			13,799	10,119	2,759	3,679

(注) 1 当事業年度における減損損失の計上額はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,182	3,148	445	2,302	20,582
賞与引当金	16,109	19,275	16,109		19,275
役員退職慰労引当金	184,142	25,956			210,098

(注) 貸倒引当金のその他減少額は、一般債権にかかる洗替による戻入額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,687
預金	
当座預金	83,543
普通預金	1,462,825
定期預金	200,000
別段預金	256
計	1,746,626
合計	1,756,313

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LG Electronics Japan株式会社	128,390
株式会社ティーガイア	103,979
イー・モバイル株式会社	100,955
株式会社KDDIエボルバ	97,532
ダイキン空調東京株式会社	32,705
南国殖産株式会社	28,426
その他	1,038,575
合計	1,530,564

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $(C) \div \{(A) + (B)\} \times 100$	滞留期間(日) $[\{(A) + (D)\} \div 2] \div \{(B) \div 365\}$
1,458,118	14,855,279	14,782,834	1,530,564	90.6	36.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
携帯電話端末	10,790
その他	4,609
合計	15,399

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ピーアンドピー・インベックス	425,493
株式会社ジャパンプロスタッフ	345,100
株式会社ピーアンドピー・キャリア	201,065
合計	971,659

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
スタッフ給与	709,825
ジェイコム株式会社	22,502
株式会社ベルパーク	16,156
株式会社アクロスソリューション	5,196
シャープシステムプロダクト株式会社	3,762
株式会社バックスグループ	3,658
その他	126,121
合計	887,223

b 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社ピーアンドピー・インベックス	178,268
株式会社ジャパンプロスタッフ	99,570
合計	277,839

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pandp.net
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成22年8月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 ピーアンドピー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 岡 喜 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーアンドピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーアンドピー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月1日をもって、連結子会社である株式会社ジャパンプロスタッフの全株式を取得し、100%子会社としている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーアンドピーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーアンドピーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 ピーアンドピー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 岡 喜 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーアンドピーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーアンドピー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーアンドピーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーアンドピーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 ピーアンドピー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 岡 喜 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーアンドピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーアンドピーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月1日をもって、連結子会社である株式会社ジャパンプロスタッフの全株式を取得し、100%子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 ピーアンドピー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 岡 喜 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーアンドピーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーアンドピーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。